



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
 コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 金城 善輝
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 098-867-2141

平成27年6月22日

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,936	△1.4	11,420	9.9	7,317	38.4
26年3月期	49,674	△0.0	10,387	△5.0	5,284	△11.2

(注) 包括利益 27年3月期 15,733百万円 (167.8%) 26年3月期 5,875百万円 (△45.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	360.62	359.66	5.4	0.5	23.3
26年3月期	259.20	258.51	4.1	0.5	20.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,040,854	145,162	6.8	6,976.97
26年3月期	1,917,063	132,269	6.6	6,295.81

(参考) 自己資本 27年3月期 140,242百万円 26年3月期 127,718百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	49,091	△15,060	△2,439	76,481
26年3月期	△10,695	11,266	△1,943	44,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,323	25.0	1.0
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,414	19.4	1.0
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		23.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	5.7	5,300	20.2	3,000	△2.7	149.24
通期	50,900	4.0	10,200	△10.6	6,000	△18.0	298.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.13「(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	21,000,000 株	26年3月期	21,000,000 株
27年3月期	899,235 株	26年3月期	713,800 株
27年3月期	20,291,339 株	26年3月期	20,386,246 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,442	△1.9	9,942	16.1	6,793	47.7
26年3月期	37,159	0.9	8,562	△8.0	4,596	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	334.77	333.89
26年3月期	225.46	224.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	2,023,600		134,256		6.6	6,669.43		
26年3月期	1,898,159		122,767		6.4	6,042.47		

(参考) 自己資本 27年3月期 134,060百万円 26年3月期 122,578百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,900	5.3	4,500	17.0	2,900	△4.7	144.27	
通期	36,700	0.7	8,500	△14.5	5,600	△17.5	278.59	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(参考) 信託財産残高表	24

※ 平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成26年度における国内経済は、年度前半に消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響があったほか、円安基調や増税の影響を受け物価が上昇したことなどから消費マインドに弱さがみられました。しかしながら、年度後半には、原油価格の下落、消費増税後の影響一巡及び雇用・所得環境の改善などにより、消費マインドに持ち直しの動きがみられたほか、円安基調を背景とした企業収益の改善や設備投資増加などの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

県内景況は、個人消費関連において、白物家電や太陽光パネルなどの耐久消費財が消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより減少がみられたものの、食料品や軽自動車需要などによる下支えの動きに加え、外国人観光客の増加を背景に身の回り品や雑貨品などに対するインバウンド需要もみられ、底堅く推移しました。

また、建設関連では、那覇空港滑走路増設関連の工事などにより公共向けが増加したほか、住宅投資においても県内人口の増加等を背景に高水準で推移しました。加えて、観光関連においても、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などによる入域観光客数の増加を背景に、好調に推移しております。

このように県内景況は、個人消費において消費増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響が和らいでいることに加え、建設関連や観光関連においても堅調に推移しており、総じて拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画（2013～2014）」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び株式等売却益の減少などにより、前年度比7億37百万円減少の489億36百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息、与信費用及び国債等債券売却損の減少などにより、前年度比17億70百万円減少の375億16百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比10億32百万円増加の114億20百万円、当期純利益は、前年度比20億33百万円増加の73億17百万円となりました。

(セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益364億42百万円（前年度比7億16百万円減少）、セグメント利益99億42百万円（前年度比13億80百万円増加）となりました。

リース業は、経常収益101億23百万円（前年度比58百万円増加）、セグメント利益4億64百万円（前年度比86百万円減少）となりました。

その他は、経常収益47億63百万円（前年度比4億9百万円減少）、セグメント利益10億31百万円（前年度比2億51百万円減少）となりました。

(平成28年3月期の通期業績見通し)

平成28年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益509億円、経常利益102億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円、当行単体では経常収益367億円、経常利益85億円、当期純利益56億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

当連結会計年度末における主要勘定は、次のとおりとなりました。

預金は、年金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比1,079億円増加の1兆8,497億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比608億円増加の1兆3,022億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比278億円増加の6,046億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、764億81百万円（前年度末比316億88百万円増加）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、490億91百万円（前年度比597億87百万円増加）となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出617億15百万円があったものの、預金の増加による収入1,145億60百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、150億60百万円（前年度比263億26万円増加）となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入670億95百万円及び有価証券の償還による収入481億98百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,291億23百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、24億39百万円（前年度比4億95百万円増加）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億69百万円及び自己株式の取得による支出10億64百万円があったことによるものです。

(自己資本比率(国内基準))

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどから、前年度末比0.51ポイント低下の11.98%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前年度末比0.53ポイント低下の11.13%となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。事業年度毎の配当回数は、中間と期末の2回を基本とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会の決議にて配当を決定いたします。なお、当行は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり35円とし、中間配当（1株当たり35円）と合わせ、年間の1株当たり配当金は70円、配当性向（連結）は19.41%を予定しております。

内部留保金につきましては、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、IT等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行うとともに、自己資本の充実を図りながら、引き続き安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は創立以来、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域に根ざした金融機関として、本来業務である資金仲介機能を通じ良質の総合金融サービスを提供することで、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

また、平成27年度より「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」がスタートしました。本中期経営計画では、これまで築き上げてきた「お客さま目線」の姿勢をもって、新たな時代に向けた「業務革新（チェンジ）」を具現化し、その定着を礎にして「お客さま目線の新たな価値（バリュー）」を創造提供することで、県民に一番愛される銀行“ピープルズ・バンク”として地域のお客さまとともに成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」の目標数値は、以下の経営指標項目において平成29年度の達成を目指してまいります。

		平成29年度 目標
収益性	連結ROE（株主資本当期純利益率）	6.0%台
	コア業務純益	110億円程度
成長性	法人メイン先数	7,000先程度
	個人メイン先数	350,000先程度
健全性	開示債権比率	2%程度
	自己資本比率（国内基準）	11%程度

※連結ROE（株主資本当期利益率）算式 $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$

※法人メイン先・個人メイン先：当行を中心にご利用いただいている法人・個人（事業性含む）のお客さま。（当行定義）

(3) 中長期的な経営戦略

平成27年4月から平成30年3月までの3ヵ年計画として「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」を策定しました。全ての業務をお客さまの立場になって革新（CHANGE）し、それにより生まれる革新力（経営資源）で新たな価値（VALUE）を創造することを目的に、3つの基本戦略として「お客さま目線の業務革新」、「お客さま目線の価値創造」、「戦略的情報活用による生産性向上」を掲げています。本中期経営計画を着実に進捗させることで、お客さまに価値を評価して頂ける持続可能な新たなビジネスモデルの実現を目指し、地域ナンバーワンバンクとして地域活性化へ貢献していきます。

<「新たな価値創造の3年」で取組む3つの基本戦略>

I 「お客さま目線」の業務革新

- ・ お客さま目線を具現化した業務革新（権限委譲、スリム化、効率化）
- ・ お客さま待ち時間の抜本的な改善に向けた取り組み
- ・ お客さまに「魅力」を感じて頂ける営業体制づくり

II 「お客さま目線」の価値創造

- ・ 高品質人材育成へのPDCAサイクルの確立と実践
- ・ 「お客さま接点（営業拠点）」におけるサービス価値拡充
- ・ 当行ブランド戦略と組み合わせた新たなサービスの実現

III 戦略的情報活用による生産性向上

- ・ 情報に裏付けられたPDCA実現
- ・ お客さまに価値を認めて頂けるIT活用への戦略構築（IT活用を効率化から価値創造へ）

(4) 対処すべき課題

全国的に人口減少社会が到来し、貸出金や預金の量的拡大といったビジネスモデルの限界が論じられるなか、地域金融機関には、地域活性化と健全経営を両立させる持続可能性の高いビジネスモデルの構築（新しい価値創造）が求められています。

こうしたなか、「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」では、「業務革新」と「新しい価値創造」を着実に進捗させ、新たなビジネスモデルの構築を目指していきます。

1年目には「お客さま目線の業務革新」、2年目に「業務プロセスの定着化」、3年目に「お客さま目線の新たな価値創造」という3ステップを着実に実行することで、新しいビジネスモデルの構築につなげ、地域経済の発展に貢献する「新しい価値創造」に向けて、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,022	76,711
コールローン及び買入手形	618	414
買入金銭債権	243	502
有価証券	576,801	604,685
貸出金	1,237,432	1,299,148
外国為替	3,104	3,092
リース債権及びリース投資資産	16,031	15,974
その他資産	17,410	18,033
有形固定資産	19,135	19,361
建物	3,535	3,368
土地	11,347	11,669
リース資産	281	259
建設仮勘定	1,150	1,565
その他の有形固定資産	2,820	2,499
無形固定資産	2,832	2,561
ソフトウェア	1,063	1,139
その他の無形固定資産	1,768	1,422
繰延税金資産	1,615	816
支払承諾見返	9,810	10,113
貸倒引当金	△12,995	△10,561
資産の部合計	1,917,063	2,040,854
負債の部		
預金	1,674,301	1,788,929
借入金	11,134	11,682
外国為替	48	78
信託勘定借	63,610	57,771
その他負債	16,892	15,855
賞与引当金	692	687
役員賞与引当金	25	26
退職給付に係る負債	6,420	6,061
役員退職慰労引当金	25	29
信託元本補填引当金	255	218
利息返還損失引当金	39	19
睡眠預金払戻損失引当金	70	84
繰延税金負債	—	2,805
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,328
支払承諾	9,810	10,113
負債の部合計	1,784,794	1,895,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	80,526	86,005
自己株式	△2,569	△3,573
株主資本合計	118,311	122,786
その他有価証券評価差額金	8,918	16,345
土地再評価差額金	1,152	1,291
退職給付に係る調整累計額	△664	△181
その他の包括利益累計額合計	9,406	17,456
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,362	4,723
純資産の部合計	132,269	145,162
負債及び純資産の部合計	1,917,063	2,040,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	49,674	48,936
資金運用収益	30,542	30,748
貸出金利息	26,815	26,291
有価証券利息配当金	3,656	4,358
コールローン利息及び買入手形利息	45	29
預け金利息	2	42
その他の受入利息	22	25
信託報酬	488	371
役務取引等収益	4,536	4,514
その他業務収益	12,311	12,162
その他経常収益	1,794	1,139
償却債権取立益	158	149
信託元本補填引当金戻入益	—	37
その他の経常収益	1,636	953
経常費用	39,286	37,516
資金調達費用	2,452	2,198
預金利息	1,830	1,654
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	1
債券貸借取引支払利息	0	1
借用金利息	112	96
その他の支払利息	506	445
役務取引等費用	1,910	2,030
その他業務費用	10,665	10,199
営業経費	20,815	20,720
その他経常費用	3,442	2,367
貸倒引当金繰入額	1,769	1,097
その他の経常費用	1,672	1,270
経常利益	10,387	11,420
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	81	111
固定資産処分損	18	68
減損損失	63	0
子会社清算損	—	42
税金等調整前当期純利益	10,305	11,309
法人税、住民税及び事業税	4,087	2,671
法人税等調整額	476	960
法人税等合計	4,564	3,631
少数株主損益調整前当期純利益	5,741	7,677
少数株主利益	457	359
当期純利益	5,284	7,317

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,741	7,677
その他の包括利益	133	8,056
その他有価証券評価差額金	133	7,433
土地再評価差額金	—	139
退職給付に係る調整額	—	483
包括利益	5,875	15,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,413	15,367
少数株主に係る包括利益	461	366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,328		△1,328
当期純利益			5,284		5,284
自己株式の取得				△610	△610
自己株式の処分			△3	34	30
連結範囲の変更					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,952	△575	3,377
当期末残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,788	1,152	—	9,941	158	3,906	128,941
当期変動額							
剰余金の配当							△1,328
当期純利益							5,284
自己株式の取得							△610
自己株式の処分							30
連結範囲の変更							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	129		△664	△535	30	455	△49
当期変動額合計	129	—	△664	△535	30	455	3,327
当期末残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当期変動額					
剰余金の配当			△1,369		△1,369
当期純利益			7,317		7,317
自己株式の取得				△1,064	△1,064
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,973	△1,004	4,968
当期末残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による累積的影響額							△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,369
当期純利益							7,317
自己株式の取得							△1,064
自己株式の処分							53
土地再評価差額金の取崩							0
連結範囲の変動	0			0			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,427	139	483	8,049	7	360	8,418
当期変動額合計	7,427	139	483	8,049	7	360	13,386
当期末残高	16,345	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,305	11,309
減価償却費	1,696	1,557
減損損失	63	0
貸倒引当金の増減(△)	718	△2,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△240	△361
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	5
信託元本補填引当金の増減(△)	171	△37
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△44	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	14
資金運用収益	△30,542	△30,748
資金調達費用	2,452	2,198
有価証券関係損益(△)	△973	△440
子会社清算損益(△は益)	—	42
固定資産処分損益(△は益)	18	68
貸出金の純増(△)減	△15,202	△61,715
預金の純増減(△)	△27,252	114,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	735	548
コールローン等の純増(△)減	35,110	△53
外国為替(資産)の純増(△)減	△337	11
外国為替(負債)の純増減(△)	△36	29
信託勘定借の純増減(△)	△7,532	△5,838
資金運用による収入	31,731	31,151
資金調達による支出	△2,862	△2,534
その他	△3,435	△4,447
小計	△5,456	52,862
法人税等の支払額	△5,238	△3,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,695	49,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△273,417	△129,123
有価証券の売却による収入	217,986	67,095
有価証券の償還による収入	70,266	48,198
子会社の清算による収入	—	57
金銭の信託の増加による支出	△700	△1,100
金銭の信託の減少による収入	700	1,100
有形固定資産の取得による支出	△2,479	△1,389
有形固定資産の売却による収入	175	276
無形固定資産の取得による支出	△1,264	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,266	△15,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,328	△1,369
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△610	△1,064
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△2,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,317	31,688
現金及び現金同等物の期首残高	46,110	44,792
現金及び現金同等物の期末残高	44,792	76,481

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益が51百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	36,224	10,020	46,245	2,722	48,967	△ 31	48,936
セグメント間の内部 経常収益	217	102	320	2,041	2,361	△ 2,361	-
計	36,442	10,123	46,565	4,763	51,329	△ 2,393	48,936
セグメント利益	9,942	464	10,406	1,031	11,438	△ 18	11,420
セグメント資産	2,023,763	27,643	2,051,406	21,473	2,072,880	△ 32,025	2,040,854
セグメント負債	1,889,687	24,417	1,914,105	11,798	1,925,903	△ 30,211	1,895,692
その他の項目							
減価償却費	1,431	88	1,520	37	1,557	-	1,557
資金運用収益	29,925	6	29,932	962	30,894	△ 146	30,748
資金調達費用	2,122	182	2,304	45	2,349	△ 151	2,198
減損損失	0	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,462	128	1,591	14	1,605	△ 15	1,589

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,976円97銭
1株当たり当期純利益金額	360円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	359円66銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	145,162
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,919
新株予約権	百万円	196
少数株主持分	百万円	4,723
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	140,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,100

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	7,317
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,317
普通株式の期中平均株式数	千株	20,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	53

3. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、24円34銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ2円54銭及び2円53銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,555	76,240
現金	36,399	36,659
預け金	8,156	39,581
コールローン	618	414
買入金銭債権	243	238
有価証券	577,323	605,558
国債	311,138	292,796
地方債	123,502	120,221
社債	95,301	95,841
株式	21,591	27,585
その他の証券	25,790	69,113
貸出金	1,247,454	1,310,776
割引手形	7,797	8,430
手形貸付	132,516	120,125
証書貸付	1,034,910	1,102,554
当座貸越	72,229	79,666
外国為替	3,104	3,092
外国他店預け	3,053	3,043
買入外国為替	17	9
取立外国為替	33	40
その他資産	3,426	3,569
未決済為替貸	21	1
前払費用	65	80
未収収益	1,926	1,998
金融派生商品	35	44
その他の資産	1,377	1,445
有形固定資産	18,706	18,950
建物	3,518	3,352
土地	11,241	11,564
リース資産	366	293
建設仮勘定	1,150	1,565
その他の有形固定資産	2,429	2,175
無形固定資産	2,549	2,271
ソフトウェア	935	842
その他の無形固定資産	1,613	1,428
繰延税金資産	365	—
支払承諾見返	9,810	10,113
貸倒引当金	△9,999	△7,627
資産の部合計	1,898,159	2,023,600

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	37,159	36,442
資金運用収益	29,723	29,925
貸出金利息	26,022	25,497
有価証券利息配当金	3,648	4,348
コールローン利息	45	29
預け金利息	2	42
その他の受入利息	4	6
信託報酬	488	371
役務取引等収益	4,515	4,505
受入為替手数料	1,498	1,520
その他の役務収益	3,016	2,985
その他業務収益	676	567
外国為替売買益	182	137
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	493	429
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,755	1,072
償却債権取立益	145	129
信託元本補填引当金戻入益	—	37
株式等売却益	1,074	258
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	534	647
経常費用	28,597	26,500
資金調達費用	2,366	2,122
預金利息	1,844	1,668
コールマネー利息	2	1
債券貸借取引支払利息	0	1
借入金利息	0	0
その他の支払利息	517	451
役務取引等費用	2,417	2,497
支払為替手数料	248	255
その他の役務費用	2,169	2,241
その他業務費用	552	191
国債等債券売却損	552	187
金融派生商品費用	—	3
営業経費	19,952	19,722
その他経常費用	3,308	1,966
貸倒引当金繰入額	2,031	1,064
貸出金償却	659	539
信託元本補填引当金繰入額	171	—
株式等売却損	30	90
株式等償却	12	1
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	8	14
その他の経常費用	395	256
経常利益	8,562	9,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	82	109
固定資産処分損	13	67
減損損失	68	0
子会社清算損	—	42
税引前当期純利益	8,479	9,832
法人税、住民税及び事業税	3,555	2,153
法人税等調整額	328	885
法人税等合計	3,883	3,039
当期純利益	4,596	6,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,725	17,623	17,623
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,725	17,623	17,623

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,535	56,420	5,511	71,466	△1,993	109,821	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,328	△1,328		△1,328	
当期純利益			4,596	4,596		4,596	
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		—	
自己株式の取得					△610	△610	
自己株式の処分			△3	△3	34	30	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	4,000	△735	3,264	△575	2,689	
当期末残高	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,787	1,152	9,940	158	119,920
当期変動額					
剰余金の配当					△1,328
当期純利益					4,596
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△610
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	127	—	127	30	157
当期変動額合計	127	—	127	30	2,847
当期末残高	8,915	1,152	10,067	188	122,767

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,725	17,623	17,623
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	17,623	17,623
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,725	17,623	17,623

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510
会計方針の変更による累積的影響額			△493	△493		△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,535	60,420	4,281	74,237	△2,569	112,016
当期変動額						
剰余金の配当			△1,369	△1,369		△1,369
当期純利益			6,793	6,793		6,793
別途積立金の積立		3,300	△3,300	—		—
自己株式の取得					△1,064	△1,064
自己株式の処分			△6	△6	59	53
土地再評価差額金の取崩			0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	3,300	2,117	5,417	△1,004	4,412
当期末残高	9,535	63,720	6,399	79,654	△3,573	116,429

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,915	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による 累積的影響額					△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,915	1,152	10,067	188	122,273
当期変動額					
剰余金の配当					△1,369
当期純利益					6,793
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△1,064
自己株式の処分					53
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,424	139	7,563	7	7,570
当期変動額合計	7,424	139	7,563	7	11,983
当期末残高	16,339	1,291	17,631	196	134,256

(参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出金	3,964	3,111
その他債権	2	2
銀行勘定貸	63,610	57,771
合計	67,577	60,884

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭信託	67,577	60,884
合計	67,577	60,884